

### 第3回 仙台市交流人口拡大財源検討会議 議事録

日 時 令和2年2月6日(木) 13:00~15:00

会 場 仙台市役所本庁舎2階 第一委員会室

出席委員 志賀秀一会長、吉田浩副会長、梅原敏委員、今野薫委員、紫富田薫委員、庄子真岐委員、高橋明浩委員、高澤雅哉委員、橋浦隆一委員、林健一委員、村山光彦委員、山崎浩之委員、吉田圭吾委員、

事務局 仙台市文化観光局長、文化観光局次長兼東北連携推進室長、文化観光局観光交流部長、観光課長

#### ●議事

##### ○志賀会長

- ・宮城県が宿泊税条例を2月議会に提出するという新聞報道があった。こうした宮城県の動きも含め、資料1から3について事務局より説明願う。

##### ○事務局

- ・宮城県宿泊税条例案の概要、及び資料1から3について説明。

##### ○志賀会長

- ・それではここから委員の皆さんの意見を頂戴したいと思うが、本検討会議は、仙台市がこれからどのような観光施策を行うことが望ましいのか、どうあるべきなのかをしっかりと議論した上で、その財源をどのように裏付けていくのかということがポイントとなる。それを念頭に置いたご意見をお願いしたい。

##### ○吉田副会長

- ・この検討会議の名前は「交流人口拡大財源検討会議」となっており、そのまま読むと交流人口拡大財源について検討する会議のように思えるが、私は「交流人口拡大会議」であり、「財源検討会議」だと思っている。財源より前に交流人口拡大があって然るべきであり、その議論の結果を市長に提言する会議であると理解している。様々な立場の委員がそれぞれの立場からご発言いただければと思う。
- ・私は学問的立場から、宿泊とイベントの関係についてお話させていただく。仙台市中心部に宿泊する方は、何らかの用務があって来仙する方だと推測され、それに伴って宿泊という需要が発生している。つまり、用務というイベントが増えれば、その波及効果が宿泊にも及ぶと言える。

- ・ただし、イベントは必ずしも入場料・使用料等を徴収できるわけではない。光のページェントや秋保大滝などの開放型イベントは、集客力があるほど料金を取りがたいという事情もあり、料金を取らない開放型イベントを増やすのは簡単ではない。宿泊とイベントは経営母体が別々だが、イベントが増えれば宿泊が増える、宿泊が増えるから2～3日かけた大きなイベントができる、という相互発展関係の「てこ」にするというのが財源の使い方として望ましいと思う。
- ・仮に宿泊税を課するのであれば、宿泊数増が見込めるイベントを増やすべきと考える。事業者アンケートでも閑散期のイベントを増やして欲しいという意見があったが、こういうところに活用すべきである。さらに、「このイベントはお預かりした宿泊税で行われている」等の明示があれば、負担と受益の対応関係がわかり、用途がはっきりするのではないかと。宿泊での負担は宿泊に返していくというのが本筋と認識している。

#### ○吉田(圭)委員

- ・概ねこれまでと同じ意見であるが、仙台市の交流人口拡大に向け、仙台駅周辺に機能が集約されているということを踏まえ、2点追加で意見させていただく。まず1点目は、集客力のある恒久的なイベント施設が1つないしは複数あればよいということ。2点目は、仙台市と周辺地域、特に秋保・作並を結ぶ交通インフラの整備が必要ということである。
- ・宿泊税を導入するとなった場合、何度も言っている通り、負担する人は宿泊者だけではなく、実際には宿泊施設が負担するということになってしまうので、実際の負担者が受益を得るような使い道をイメージしながら用途を明確にしていくべきである。
- ・本当に宿泊税を導入するという前提があるならば、負担者の意見をしっかりと具体的に聴取し、それに基づき明確に用途を検討すべきである。

#### ○高澤委員

- ・私はタクシー業者であるので、市内の渋滞解を含め、交通インフラの整備に力をいれていただきたいと思っている。定禅寺の車線を減らす案があるとのことだが、渋滞を招いてしまわないか不安がある。
- ・仙台市は七夕まつり、青葉まつり、光のページェント、ジャズフェスなど各種イベントが多いのだが、イベントをやっていない時期でも集客力のある目玉と言えるようなものを作ることが大事。
- ・事業者アンケートにもあったが、国際センター整備に加え、その周辺に何らかの集客力のある施設が必要なのではないか。

## ○紫富田委員

- ・前回の検討会議で、MICE にはインフルエンサーが集まり、その方々が様々な良い評判を広めてくれる可能性があるというお話をした。一方で、インフルエンサーは、世界中・日本中を回っているの、目が肥えているという怖い一面もある。そういった厳しい目で見ると、どれだけ満足してもらえるかが非常に大事である。
- ・MICE は参加者だけでなく主催者への対応も重要である。主催者にとっては会議の参加人数増が参加登録費の増としてそのまま収入につながるうえ、たくさんの方が集まり、満足して帰っていただくことは、会議の成功、そして良い評判につながるの、主催者はまず集客に本気になる。さらに、良い会議というのは、プログラムの中身はもちろん、社交行事、食事、市民のおもてなし、泊まるホテルなど、全部で良い評判をとるとのことである。評判が良いと集客につながり、その後の協会や学会における日本や仙台の評判にも関わってくるので、主催者は本当に必死である。
- ・例を挙げると、この秋に横浜で国際会議を開催する予定なのだが、実は横浜は社交行事のためのユニークベニューがあまり豊富ではないという現実がある。主催者は横浜ではなく東京の先生方なのだが、東京の先生が横浜での会議を成功させるため、参加者に満足度の高い体験をしてもらえるよう、一生懸命良いおもてなしを模索し、横浜の新しい社交行事の場所を自ら探している。さらに、会議前後の評判まで考えてウェブサイトのわかりやすさにこだわるなど、主催者は会議を成功させるために本当に一生懸命である。これは仙台市においても同様だと思っており、仙台市を挙げて、地元を挙げて会議主催者を応援し、参加者に満足していただけるよう一致団結した仕組みを作ることが大事なのではないかと思う。
- ・ユニークベニューについても前回少しお話ししたが、来年の国際会議におけるディナーパーティを仙台北城跡の石垣の上の大広間で実施したいという話があり、仙台観光国際協会に相談している。これがうまくいくと、この会議での評判となるのはもちろん、その後、別のインセンティブのイベントでも使いたいという話も出てくると思う。一度ハードルをクリアし、関係者の皆で協力して成功するという体験は、今後につながるものであると思う。
- ・前回の会議でお話した、福岡市川端通商店街での懇親会実施が、よく成功例として挙げられる。1回目は本当に大変だったが、一度成功すると、やはりあれは良かったということで第2回、第3回と実施され、国内外問わず楽しんでいただくことができていく。
- ・観光客は目的地を簡単に換えられるが、会議主催者は開催地を決めたら、その限られた条件の中でどのように最高のパフォーマンスを出せるかを必死に考えてくれるので、周囲も協力してサポートすることが必要であり、会議主催者の意見をもっと聞いていくことが大事であると思う。

## ○山崎委員

- ・幸いなことに、仙台中心部のアーケード街には人が多く通っている。しかし、それに甘んじて、通行人と商品が結びつくような企画提案ができておらず、各商店街の限界が見えてきた。そこで、みんなでやろうということで「協議会」が立ち上がった。
- ・商店街の課題と本検討会議の趣旨は似たようなものがあると思っている。いかに人を呼び込んで、そして来てくれた方がどのような時間を過ごすか。その結果として1泊2泊と宿泊につながっていくということである。
- ・イベントに関しては、プレイヤーとして様々なものやってきたが、これを継続することが難しくなっている。そこで、協議会では、金額の大小に関わらず収益が見えるような形で、かつ参加者に料金が発生したとしても楽しめるイベントを演出したいと考えている。
- ・仙台市には様々なイベントがあるが、年間のストーリーが見えない。七夕まつりの次にはこういう魅力があるとか、商売人としては秋の次には初売りがあるなど、仙台で各イベントが連なっていく年間の流れを商店街も参加して一緒に作っていきたいと思う。
- ・交流人口が増えることは商店街にとってウェルカムである。様々なチャンスが増える。そこから先は、各商店街がどれだけ特徴を出して、立ち寄ってもらえるエリア・店になっていけるかということ。
- ・財源の問題についてだが、正直に言わせていただくと、宮城県が先にありきで、現実的に我々もそこを検討せざるを得ない立場ということなのだろうが、やはり拙速だと感じる。観光業にだけ賦課するような流れになってしまうのであれば、様々な要素があるので、もっと忌憚ない意見をお互いにぶつけ合うべき。我々商売人も、当然これからきちっとしたルールのもとに連携していく時代になるのと思う。

## ○村山委員

- ・資料3のP.13に、各委員の意見を踏まえた今後必要な交流人口拡大施策やSenTIAが関わっているような事業はほぼ網羅されており、評価できる。その上で、あえて3点お話ししたい。まず1点目は、宿泊数や消費額の伸びなど、具体的な最終成果を意識した施策展開を考えていかなければならないということ。2点目は、宿泊税を導入することであれば、宿泊事業者に直接リターンのある施策、例えば事業者単独では難しい環境整備や人材育成等に取り組むべきであるということ。3点目は、様々な交流人口拡大施策の中で、あえて柱とするならばやはりコンテンツだと思っている。キラークンテンツや既存の観光資源が少ない中で、特徴的で多彩なコンテンツを揃えることに重点を置いていくべき。
- ・同じページの方向性⑥に「官民連携推進組織の設立」とあるが、これは財源の必要な施策ではなく、財源の有効な活用方法を検討・評価していく仕組みづくりの話であっ

て、方向性⑥よりも大きなテーマではないかを感じる。税財源の制度設計の後にこの組織があって、財源の目的などを議論しながら施策にどう反映するのかという整理があった方が、これまでの各委員の意見を反映できるとともに、財源の有効活用につながるのではないかと思う。

- ・方向性⑥の項目名について、「官民連携による推進体制の確立」となっているが、組織を作るのではなく、官民連携による体制の推進ということではないか。そのあたりも含めて議論いただけるとありがたい。

#### ○梅原委員

- ・本日の会議参加にあたり、特別に複雑な思いがある。というのは、宮城県ではもう宿泊税の導入が決まりそうだという場面になってきており、そうなれば仙台市も宿泊税を取らざるを得ない状況で、その財源を使って交流人口をどう拡大するかという話をしていかなければならない。しかし、私はあくまでも宿泊税に関しては宮城県・仙台市いずれの導入についても反対である。
- ・宮城県が宿泊税をとるという中で、仙台市が何も言わないと、宮城県が全部持って行ってしまい、仙台市としての財源が見込めなくなってしまうというのは分かる。ではこの検討会議で何を話し合わなければならないのかということ、交流人口拡大施策とその財源ということであるが、それはそれぞれ分けて考えなければならないと思う。
- ・資料3で、仙台市の今年度の交付金額が2億2,400万円となっており、義務的経費が増大することで一般財源が減っていくという状況とのこと。対して宮城県が宿泊税で確保しようとしている金額が23億円。宮城県内の宿泊者のうち6割が仙台市ということで、例えば宮城県の見込み額23億円の6割を仙台市が取る場合、棚からぼた餅のように、これまで以上の財源が入ることが見込まれる。財源が入るから使途をどうしようとするのか、それとも施策にこのくらい財源が必要なので、宿泊税はこれくらいしか必要ないと考えるのかという議論は必要になってくる。
- ・宮城県が宿泊税を300円取るとなれば、それは全国的にも高い上に宿泊者数が減少する恐れがあると、仙台市として宮城県に提言できないのか。あるいは、例えば150円あれば十分だとして、150円なら宿泊者数の減少を最低限に抑えられるのではないかという考え方を伝えることはできないか。
- ・免税点についても、宮城県の案は3,000円だが、他都市を見ると、免税点がない自治体や、10,000円、7,000円の事例もある。なぜ3,000円に設定したのかを宮城県に確認すると、表向きは小学生や障がい者が宿泊できる施設が3,000円程度でもあるということだった。しかしよく突き詰めていくと、3,000円であれば全体のうち3%程度であり、あまり税収に影響がないからそう設定しているということだった。宮城県がそうしているから仙台市もそれでいいのか、ということは十分考えなければならない。免税点を3,000円に設定した場合、3,000円未満のカプセルホテルがたくさん



できてしまい、宿泊税を払う事業者はますます圧迫されることになる。

- ・仙台市として独自に宿泊税の税額、免税点を考える必要がある。宿泊税をとるのであれば、必要な施策の事業規模に見合う税率を宮城県に提案して交渉するというのもできるのではないか。宮城県が300円取るなら、仙台市は何割が欲しいという話ではなく、そういった交渉を仙台市として十分に行う必要があるのではないか。
- ・宿泊税導入には絶対反対だが、税収の用途などそろそろ前向きな話もしないといけないう部分もある。事業者アンケート結果を見ると、たくさんの案が出ており、まさにその通りだと思うのだが、現場の人間として、それ以外の視点でお話したい。私のホテルは規模が小さいので、スポーツ選手たちがよく宿泊する。選手から宿泊税を取るのであれば、仙台市で開催する大会主催者に宿泊税の税収から補助金を出す等、MICEでも同様のものがあるが、スポーツイベントにも目を向けてほしい。
- ・インバウンドの面でも、外国人がリピーターになってくれるようなきっかけづくりも、スポーツを通してできるのではないか。例えば国際大会を若い年代で開催することで仙台に来た方がホームステイなどで仙台の人と関わり、仙台に対し愛着を感じてもらい、大きくなったらまた来てもらうなど。
- ・宿泊税反対の立場としてこの話をするのは心苦しいが、宿泊客が仙台市に宿泊税を払ったとしても、それで得をしたと思う仕組み作りが必要である。例えば、300円の宿泊税を払った方に対し、スマホアプリなどで証明書を発行し、それを提示すると飲食店や土産店で300円以上の割引となるような仕組みが考えられる。様々な業界のマッチングにより、宿泊税の金額以上の効用が得られる仕組みづくりがあると、面白いのではないかと思う。
- ・仙台市内中心部に大型バスの駐車場がなく、宿泊施設としてとても困っている。数百部屋の客室があるホテルでも、やはり大型バスを止められる場所がないという悩みがあると聞いた。現在は国際センターの駐車場などを利用しているが、新たに用地を確保するというより、空いている土地をうまく活用できる方法も必要ではないか。
- ・宿泊税について、奈良市が新型コロナウイルスの影響で導入時期を延期したという報道があった。まだ宮城で発症したという発表はないが、宿泊施設では既にキャンセルが発生している。外国の方のキャンセルが多いと思われるかもしれないが、毎日電話がかかってくるのは国内のお客。外国の方が宿泊する恐れがあるというだけでキャンセルされるということもあり、風評被害がとても多い業界である。台風の際も、直接被害があった場所ではない仙台市でもほぼキャンセルになってしまったということもあり、その損失は大きい。宿泊業は風評被害に弱いということをご理解いただきたい。

#### ○高橋委員

- ・2月の宮城県議会に宿泊税が提案されるということで、大変憤りを感じている。また、

毎日新型コロナウイルスの件が報道されており、大変なことになるのではないかと  
思っている。終息しなければオリンピック・パラリンピックにも影響がでるかもしれ  
ないという中で、宿泊税の議論をやっている場合なのかという気持ちである。

- ・宿泊事業者としては、仮に宿泊税導入の場合には、イベントにしても MICE 誘致にし  
ても、まず宿泊に反映される使い方をしてほしいと思う。去年は宮城県の観光客が最  
多だったということだが、いくら観光客が増加したとしても、我々にとっては宿泊し  
てくれなければ意味がない。
- ・MICE 誘致の取り組みは素晴らしいが、参加者をはじめとした関係者をどう宿泊につ  
なげるかが大事である。仙台は東京に 1 時間半で行けるため、会議をしても帰ってし  
まうことから、どう宿泊につながるかが課題。七夕まつりの時期でも、秋保・作並は  
潤っていない。つまり、そのまま帰っているということ。宿泊税が導入された際には、  
イベントに来た人をどうやって宿泊に結び付けるかを考えていかなければならない。
- ・仙台駅周辺のホテルはほとんど仙台資本ではなく、稼働率は 90% 程度。一方で、秋  
保・作並は 35~40% くらいである。すぐに導入は難しいかもしれないが、例えば市  
内中心部の宿泊に続けて秋保・作並に泊まれば何らかの割引があるとか、宮城県内の  
温泉地をはしごして宿泊すれば割引など、連泊につながる仕組みを作れないか。「宿  
泊税」という名目で税を取るのであれば、宿泊につながらなければ意味がない。
- ・山崎委員にお伺いしたい。七夕まつりはなぜ 3 日で終わるのか。せっかくあれだけ綺  
麗な飾りを作っているのだから、すぐに片づけてしまうのではなく、1 ヶ月間飾って  
おくなどできないものか。

#### ○山崎委員

- ・現実的には難しい。七夕飾りは 3 日間に集約し、それぞれお店が想いを込めて作っ  
ているもの。しかし、七夕まつりを見に来る 200 万人以上のお客様が、どれだけ商店に  
消費を呼んでいるかという、現実的にはそれが感じられないという状況である。仙  
台商人の想いとして七夕飾りを提供しているが、商売にはつながらないという現実  
が見えてきており、商売は脇においている状況である。
- ・3 日間だけの展示では勿体ないという思いは良くわかるが、長期間展示するためには  
それなりの警備費がかかるなど、関連経費をどう捻出するかという問題も発生する  
ため、当事者としては、延長は勘弁してほしいという意見が多く出るものと思う。

#### ○林委員

- ・宮城県の宿泊税導入の方向性が示されたことで、宿泊税自体の是非についての議論で  
はなく、仙台市としてどうするか議論に切り替えていくことになると思う。
- ・交流人口拡大ということで、第 1 回、第 2 回で議論された事業規模や予算規模といっ  
た内容が、今回の資料で示されたことは、理解できる。ただし、他県と違い宮城県は

オーバーツーリズム対策ではなく、これからの観光振興に使うという方向性である  
ということを見ると、他県とは違う宿泊税導入のメリットを打ち出す必要がある。

- ・先ほど他の委員からも話があった通り、宿泊者に対して飲食店や美術館などの割引、  
または連泊の割引など、他にないサービスをプラスし、宿泊税を払っても宮城県・仙  
台市に泊まるメリットがあると思ってもらえないと、なかなか理解が得られないと  
思われる。そういうところを、仙台市として宮城県に話をしていかなければならぬ  
というのも課題であり、今後議論できればと思う。
- ・宿泊税の徴収方法について気になっている。消費税もそうだが、内税・外税という見  
せ方がある中で、施設によって表記に統一性がないと問題がおきる可能性がある。  
「宿泊料はこの金額で、別に宿泊税 300 円」といった表記にしないと、一部の宿泊事  
業者は自腹をきって利益を減らしてしまうということになりかねない。

#### ○橋浦委員

- ・これまでの議論で、交流人口の拡大、ひいては滞在人口、宿泊人口の拡大が望ましい  
ということは全委員一致していると思う。交流人口拡大とは言いが、もっと滞在人口、  
宿泊人口にスポットを当てた議論ということを際立たせる必要がある。
- ・交流人口・滞在人口拡大のために何らかの予算措置が必要だということは間違いない  
が、一方で復興予算に頼ることができなくなるという仙台市の財政状況を考えると、  
ここで何の予算措置もしなければ、予算規模を縮小せざるを得ないというのが現実  
であるということを実事として直視し、共有しなければならない。
- ・一般経費における義務的経費が増大することで、仙台市が自由に使える、いわゆる戦  
略的予算が減っていくのは目に見えている一方で、防災を含めたインフラ整備や教  
育、医療、福祉、そして放射光施設を軸としたイノベーションなど仙台市が最も差別  
化できる産業の強化など、様々な施策が必要になってくる中で、観光だけ一般経費の  
中から突出させるということとはできない。限られた財源の中でどのように施策を展  
開するかがこの検討会議の所与の条件になると思う。
- ・仮に宿泊税の導入を考えた場合に問題となってくるのは、宿泊者の減少につながる可  
能性であるが、宿泊税を財源とする観光振興策によって宿泊客が増加する効果があ  
るのであれば絶対に導入すべきということであり、導入するからにはそこを目指さ  
なければならない。よって、宿泊税を導入するのであれば、効果があるということ  
をラウンドテーブル等で検証していく必要があるということである。
- ・ポイントとしては、宿泊税を払った人には明確にメリットを感じることでできる施策  
が含まれている必要があるということ。先ほど梅原委員も発言されていたが、アプリ  
等で宿泊税支払い証明書が発行され、例えばプロ野球を2連戦で観戦すると割引さ  
れるなど、宿泊割、連泊割というようなことを楽天と共同で商品開発できないか。あ  
るいは、るーぶる仙台など二次交通の思い切った割引や飲食の割引など、宿泊者に対



する明確なメリットを示すべき。300円の宿泊税に対して飲食で500円の割引を行ったとしても、客単価が5,000～6,000円の飲食店にとって誘客効果や広告費のバランスから考えるとプラスになる可能性もあるので、飲食店とのコラボレーションは考えられる。何度も繰り返すが、宿泊客が明確にメリットを享受でき、そしてより多くお金を落としてくれる仕組みづくりが大事である。

- ・観光促進に対する資源投入の効果や、宿泊を軸としたエコシステムがきちんと順回転しているかを検証し続けることができるラウンドテーブルが必要。そしてこのラウンドテーブルは、感情論や印象論に偏ることがないように、科学的に旅行者の意思決定メカニズムや動向を分析できるツールを用意しておく必要がある。
- ・旅行者の意思決定プロセスがなぜ必要かという、旅行者の意思決定には、目的地選考と価格選考により最終的な宿泊地の決定に至るという段階があるが、旅行者の多くは目的地選考が先に来るはずであるということがあるからだ。つまり、出張など何か目的があって仙台市に行こうということになり、仙台市というカテゴリの中で、自分の価格帯と快適度を勘案して自分に合ったホテルを選ぶということ。これは印象論だと言われるかもしれないが、宿泊予約サイト等でアクセスログを解析すれば、どのような選択基準で、どのようなプロセスによって最終的な宿泊施設を決定したのかが把握できると思う。あるいはビックデータの活用や、携帯電話を活用すれば、宿泊した人たちが何時にどういう動きをしているのかが掴めると思う。これは方向性③のマーケティングにも関連するが、そういったものを駆使して、実際に滞在人口拡大のためのどのような施策が有効なのかをラウンドテーブルで議論するとともに、宿泊税により宿泊客がメリットを享受しているかどうかを科学的に検証する必要がある。
- ・税率について、第1回で定額よりも定率が良いと意見したが、宮城県が定額である以上、現実的には定額は難しいと思う。しかし、イベント等で人数が集まればそれで良いという話ではなく、どれだけのお客様が満足し、その結果としてどれだけのお金を落としたか、付加価値を享受したのかということが大事になってくる。考え方として、人数よりも金額が大事というところはきちんと意識しておくべきだと思う。
- ・免税点については、私も反対である。定率制と同じ議論で、基本的には金額なりの負担が望ましいということと、一旦3,000円の免税点を作ると、そこに集中した価格設定をする業者が出てくるというリスクがある。今後、宮城県との協議を仙台市として粘り強く実施してほしい。

#### ○今野委員

- ・資料3のP.13に掲載されている事業についてだが、観光は地域間競争である。よって、仙台だからこそできる、仙台でなくてはできないのだというコンテンツが1つ、2つでも入っていれば良いと思う。

- ・財源について、これまで商工会議所としては判断保留というスタンスでお話をしてきましたが、梅原委員や高橋委員、林委員から、前向きに使えるのであれば導入やむなしというようなご意見を伺った。商工会議所も様々な事業者の集まりであるので、皆さんが納得いただける用途なのであれば、商工会議所としても導入について少し前向きにとらえていかざるを得ないのではないかと感じている。
- ・財源のあり方はこれからの議論になろうかと思う。仙台市としてこれだけの施策を実施していくというところまでは理解したが、どれくらい財源が不足し、新たにどの程度財源が必要なのかというところは整理して考える必要がある。

#### ○庄子委員

- ・提案だが、宿泊者自体に担税力調査をしてはどうか。宿泊税は宿泊者自身が支払うことになる。宿泊事業者の不安は、宿泊者が減少するのではないかとということ。であれば、実際に宿泊している方に対し、「現在宿泊税導入を検討しているが、いくらなら支払うことが可能か」という調査をすれば、裏付けのデータとして科学的に検証できるのではないか。
- ・阿寒湖温泉では、実際に担税力調査を行い、その結果を踏まえて入湯税を従来から100円上げた。その調査では、7割の方が100円であれば支払っても良いという回答だったとのこと。もし仙台市で調査を実施する場合には、金額だけでなく、例えば秋保と作並をつなぐバスを運行する費用とする等、その具体的な用途と一緒に示し、それについていくら支払うことができるかという聞き方をすることで、どういうことに宿泊者がメリットを感じるのか、その後の事業の方向性を見ることもできるのではないか。
- ・税率について、定額よりも定率制のほうがよいと思っているが、同じく免税点についても、金額で縛るのではなく、課税免除として修学旅行など、これから仙台市がターゲットとしたいところを免税ポイントにするべきではないか。そうすることで、宿泊税導入の際、逆にPRとなり、仙台市からのメッセージにもなると考えるので、金額ではないところでご検討いただきたい。

#### ○紫富田委員

- ・先ほど、宿泊税支払者に対し、アプリを活用して還元という話があったが、類似のことをMICEでやっている。例えば、会議参加者がネームカードを下げていると、近隣の商店街においてドリンク1杯サービスや、有楽町の東京国際フォーラムを会場にした国際会議では、ネームカードを下げていると向かいの家電量販店で割引が受けられると取り組みを実施した。特に後者は海外のお客が殺到し、大きな効果があった。MICEではすでに取り組んでいることなので、宿泊税支払者に対しても実施できるのではないか。

- ・新型コロナウイルスへの対応についてであるが、MICE でも中国のスピーカーが出国できず発表がキャンセルになる等の影響が出ている。危機管理の対応は、それぞれの業界ごとに対応するのでは限界があり、地域全体で対応しなければならない。一昨年の北海道での大地震の際は、たしか札幌市が、旅行客、海外からの客に対して、どう情報発信できたかを検証し、データを取った。緊急時対応は自治体だけでなく、地域全体で取り組む必要があり、データ収集の仕組みも必要である。
- ・広島台風被害においては、広島大学が日中英3か国語で大学の状況や留学生の安否を発信したり、留学生にハラル対応食品を配布したということがあった。こういった取り組みを特定の組織だけが努力するのではなく、地域全体で取り組むということも今後考えていく必要がある。

#### ○梅原委員

- ・なぜ免税点を設けるのかということについて、宮城県の方とお話した。京都では学校の修学旅行や学校行事に関する宿泊は免除となっているが、宮城県ではなぜそうしないのかということ、面倒だということだった。もともと宿泊税は、集めやすいので宿泊業から取ろうということだったと思うが、結局県の都合である。やはり、免税の対象者は細かく考える必要がある。
- ・税額について、先行事例を見ても3,000円以上の宿泊料で300円は、日本一高い。宮城県と仙台市は別であるが、仙台市の考えは宮城県の300円の中でどれだけ確保するかというのが本音だと思う。しかし、交付金の額を遥かに上回る税収が入って良かった良かったということでもいいのかと思う一方で、仙台市が必要な分だけの税率を設定し徴収したとしても、結局残りは宮城県に入るだけで宿泊者の負担額は変わらないということであれば意味がない。税金はそう簡単に柵からぼた餅で入るようなものではないので、税率や金額を真剣に考え、逆に宮城県に提案するくらいのところまで踏み込んでほしいと思う。仙台市には宮城県に提案する力があると思う。
- ・税額に関しては安ければ安いほどよい。300円ではやはり高すぎる。宮城県でも知事が税額を発表した際、議員からも高いという話が出たが、そのまま突っ走っている。免税点についても、先ほど言った通り安易に3,000円と設定すれば、その隙間を狙った商売が出てくるので、そうであればむしろ設定しないほうがいい。もっと深く考えなければならない。
- ・何度も言うが、「宮城県が宿泊税を取るから仙台市も取りましょう、そしてこれくらいの税収があるからこう使いましょう」という話ではいけない。前回吉田副会長が言った通り、問題が先にある、その解決のために費用がどれくらいかかるのかということから税額を決めるべきである。免税点や徴収方法についても、宮城県がスタートとならないよう、十分話をする必要がある。

### ○村山委員

- ・交流人口拡大施策については、様々なご意見があつて概ね共有できたと思うが、税の制度設計について、どういう条件を所与するのか。仮に議論するのであれば、時間的余裕がどれだけあるのかを共有しないと、各委員がどこまで議論していいかわからないのではないのか。

### ○高橋委員

- ・庄子委員からご提案のあつた、お客様への担税力調査について、とても良い話だと思うが、実際は難しいと思う。当旅館のお客様で、宿泊税は宿泊事業者が支払うもので、宿泊客が支払うと思っていなかった方が数名いらっしゃつた。つまり、宿泊税について理解していない方が結構いるということ。宮城県は宿泊業者に説明しただけで、宿泊者に説明しておらず、宿泊客の50%を占める宮城県民に伝わっていない。
- ・阿寒湖温泉の入湯税について、税額を上げることでその周辺が活性化するなら、とても良いことだと思う。しかし、仙台市は、入湯税の用途が全くわからない。目的税であるはずが、一般財源になっていると思う。入湯税を上げることで、秋保温泉や作並温泉が潤うということであれば良いが、現在の仙台市のやり方では用途が不明なので、そこがはっきりしない以上は難しい。

### ○吉田(圭)委員

- ・担税力調査についてだが、仮にお客様にアンケートを実際に行ったとして、宿泊客に「300円、あるいは100円上乗せされて大丈夫ですか？」と聞いたら、絶対額で言えば「まあ大丈夫」という回答になると思う。しかし、実際に予約する際はインターネットの予約サイトで横並びに比較し、一番安いところで判断するので、結局一番安値のところ集中する傾向がある。調査の回答と実際の判断基準では乖離があると思われるので、担税力調査は一定の意義はあるものの、要素が抜けている部分があるというのは理解していただきたいと思う。

### ○梅原委員

- ・担税力調査もとても良いが、現実問題として、非常に時間がない中でどんどん話が進んでいる。我々事業者をはじめ、いろいろな人の話を聞いて、本当にそれで良いのか、きちんと精査してほしい。
- ・しかし現実として、宮城県が宿泊税を導入し、仙台市も導入するという中で、ただ反対とだけ言い続けているだけでは、結局何も言わなかったことと一緒にしてしまう。「宿泊税」という言葉は使いたくないが、仮にそういった財源があつた場合に、どう使ってどのようなことをするかという話は前向きにする必要があることも理解している。ただ、立場的に発言しにくいという現実があることをわかっていただきたい

い。

### ○林委員

- ・資料によると、宮城県全体の宿泊者 941 万人のうち、仙台市が 587 万人で、約 60%。前年と比べると、宮城県全体では減っているが仙台は増えている。つまり、宿泊者を伸ばす原動力となっているのは仙台市なので、仙台市として宮城県に対し、どうあるべきか物申してほしい。一方的に宮城県に決定され、仙台市はそのうち何%を取るといふ単純な話ではなく、免税点や税額がこれで良いのかというところや、宮城県や仙台市の目標値を明らかにし、その目標に向かってどのような施策を打つのかを公言することで、結果が後で検証できるように、そういったことを提案してほしい。

### ○事務局

- ・この検討会議の役割についてお話ししたい。委員の皆様から様々なご意見をいただき、それを基に仙台市として今後の施策や財源について決定をした上で、宮城県と調整を図っていくということになる。したがって、現段階で仙台市から議論をどちらかの方向に持っていきたいというものではないことをご理解いただきたい。
- ・宿泊者の満足度を高めることが、その結果としてお金が落ちるとのご意見があった。旅行前、旅行中、旅行後それぞれで満足度を上げないと仙台を選択してもらえず、帰った後に良い評判を流してもらえないということになるかと思う。様々な目的で来訪する一人の旅行者が、どのように仙台市を選択し、どのように帰宅するのか、宿泊事業者だけでなく、交通事業者や飲食店の方々も含め地域が一体となってデザインを考えていく必要がある。
- ・宿泊者にどのようなメリットを還元していくのかという話があった。一例を挙げると、2月から JR 東日本と一緒に、スマートフォンを使用した MaaS の取り組みを行っている。そういったテクノロジーの進化により、宿泊と市内での消費拡大をリンクさせることや、宿泊者の行動と消費の関係など客観的なデータとして把握し、効果的な投資先を検討することもできるようになると考えている。
- ・交流人口拡大のためにはイベントが大事だというご意見が第 1 回目から出ていたが、スポーツ大会もイベントのひとつであり、その参加者も交流人口拡大に欠かせないものであるというご意見は、まさにその通りだと感じた。
- ・季節折々のイベントがあるものの、ストーリーが見えないというご意見については、現在の施策で至らない点があったと反省した。
- ・宿泊税の使途を明らかにする意味で、イベントの開催費用の一部に宿泊税が使用されていることを明記すべきという意見があった。これはもっと広げると、施設や各種サービスにも宿泊税が使われているといった形で、使途をわかりやすくお示しすることが、納税者の理解を得るために大事なポイントだと感じた。



- ・ MICE に関するご意見について、本市にとっても耳の痛いご指摘だったと思う。目の肥えた参加者を満足させるためには、主催者に寄り添った対応が重要であり、ひいてはその地域の魅力を高めていくことになるということである。MICE 誘致に注力するあまり、主催者の課題・問題解決の視点が抜けがちというご指摘だったと思う。
- ・ 宿泊税を払った人が、それに見合うメリットを感じられることが大事だというご意見があった。MICE を含め、宿泊者に割安感やサービス等、いかにメリットを感じていただけるかということを工夫していく必要があると感じた。
- ・ 科学的に検証を行わなければならないという点については、昨今エビデンスに基づく政策が強く求められているが、まだまだ弱いということ。デジタルマーケティングの話も出しているが、その成果を科学的にお示しして次の施策につなげていく流れが必要であると感じた。
- ・ 新型コロナウイルスに関して、観光への影響を懸念されるご意見があった。国も含めて今後様々な施策が打ち出されると思うが、本市としても観光業界への影響を十分に把握しながら、様々に考えていきたいと思う。危機管理についても、観光業への風評被害も含め、官民連携でしっかり考えていく必要がある。
- ・ 宮城県との関係について。この検討会議は全 4 回程度の開催ということで考えており、今回が 3 回目ということで、ご意見の集約化を図る段階にきているかと思う。その中で、宮城県の制度の枠内で考えるのではなく、仙台市独自の考えを打ち出していく必要があるのではないかというご意見もあった。具体の税率についてはまだお示ししていないが、仮に課税するとなった場合には、当然その裏付けとなる具体の施策や、宮城県との役割分担、そのようなことが整理された上で具体の税率を決めていくことになろうかと思う。
- ・ 入湯税に関してご報告させていただく。以前、使途等について説明が足りないというご指摘をいただき、関係部署で調整を行った。主な使途について、近日中に仙台市ホームページで公表する予定である。

#### ○高橋委員

- ・ 先ほどの事務局の発言についての確認だが、仙台市が宿泊税を導入するとなった場合、宮城県の宿泊税 300 円とは別に、また仙台市の宿泊税を別途課税するということはないか。

#### ○事務局

- ・ そういう趣旨の発言ではない。

#### ○志賀会長

- ・ マーケティングの手法という考え方に立つと、良いものを作れば売れるというのは、

売り手サイドの見方であり、来訪者が仙台、東北に何を期待し、何を望んでいるかを徹底してリサーチすることが必要である。

- ・七夕まつりの飾りつけに孟宗竹を使用するのは、本州では当たり前のようだが、北海道では竹が育たないので柳を使用している。地域によって様々な違いがある。しかし、違いがあるからこそ需要につながる。少子高齢化による人口減少社会において、仙台市の良さを発揮し、交流人口拡大につなげることはとても大事なポイントである。来訪者が何を望んでいるかを考えず、こちらからの一方的な考えだけでは立ち行かない。

#### ○吉田(浩)副会長

- ・本日も様々な立場から、宿泊税に対する賛成や反対など、様々な意見があったが、仙台市単独で宿泊税を導入すべきという意見はなく、宮城県とは別に課税すべきという意見もなかったと思う。ただし、宮城県が宿泊税を導入するのであれば、傍観しているだけはいけないので、仙台市も導入の検討をするという段階になった際に、しっかり検討し、宮城県と交渉できるような材料を準備してほしいということもあったと思う。
- ・全4回という予定の中で、もう3回目まで来たので、次回にある程度の方向性が出てくるということになると思うが、その方向性については、我々だけで議論するには限界があり、見落としもあるかもしれない。今回の資料で、事業者向けのアンケート結果があったが、一般市民の意見についても、例えばパブリックコメントといったような形で広く集め、見落とししている視点がないかどうか、確認する作業が必要と思う。事務局と会長で話し合い、ご検討いただければと思う。

#### ○事務局

- ・いただいたご意見を踏まえ、事務局の方で市民の皆様からの意見募集ということで準備を進めたいと思う。募集期間は1か月程度が一般的かと思うので、実施方法や期間など、引き続き会長と相談させていただく。

#### ○志賀会長

- ・本日の議論も踏まえ、事務局にとりまとめ案を作成してもらい、各委員に確認の上、市民から意見募集を1ヶ月程度実施したいと思う。
- ・次回の検討会議では、意見募集の結果や宮城県議会の動向などを踏まえ、結論に向けて議論していきたいと考えている。

#### ○吉田(浩)副会長

- ・最後に、仙台市が実施している交流人口ビジネス表彰についてお話したい。その締切

が今週になっており、大学でも私と学生、合わせて15件ほど、このようなことをすればイベントで盛り上がるのではないかというアイデアを提出した。仙台市はお金を取ることばかり考えているわけではなく、こういった施策もしっかりやっているということも紹介しておく。

○志賀会長

- ・少し時間が早いですが、本日予定していた内容は終了したので、これで議事を終了したいと思う。進行を事務局にお返しする。

議事録署名人の署名

仙台市交流人口拡大財源検討会議委員

吉田 圭吾